

第40期連結計算書類

自 平成21年 1月 1日

至 平成21年12月31日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,569,901	流 動 負 債	5,035,890
現金及び預金	2,343,026	支払手形	1,738,012
受取手形	135,755	買掛金	1,749,997
売掛金	2,783,334	短期借入金	1,150,000
商 品	936	未払金	90,612
仕 掛 品	135,832	未払法人税等	20,817
原材料及び貯蔵品	59,593	賞与引当金	8,282
繰延税金資産	62,950	そ の 他	278,168
そ の 他	74,785	固 定 負 債	4,870
貸倒引当金	△26,313	そ の 他	4,870
固 定 資 産	2,813,458	負 債 合 計	5,040,760
有 形 固 定 資 産	1,999,738	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	208,405	株 主 資 本	3,329,616
機械装置及び運搬具	69	資 本 金	1,524,493
土 地	1,694,385	資 本 剰 余 金	1,716,060
そ の 他	96,878	利 益 剰 余 金	562,648
無 形 固 定 資 産	38,990	自 己 株 式	△473,586
ソフトウェア	30,731	評価・換算差額等	△10,235
電話加入権	8,258	その他有価証券評価差額金	△10,235
投資その他の資産	774,729	新 株 予 約 権	23,219
投資有価証券	637,519	純 資 産 合 計	3,342,600
固定化営業債権	367,066	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,383,360
そ の 他	135,634		
貸倒引当金	△365,491		
資 産 合 計	8,383,360		

連結損益計算書

(自 平成21年1月1日)
(至 平成21年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,611,714
売 上 原 価	11,274,106
売 上 総 利 益	1,337,608
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,144,576
営 業 利 益	193,031
営 業 外 収 益	57,085
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,437
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,412
そ の 他 の 営 業 外 収 益	42,235
営 業 外 費 用	35,946
支 払 利 息	18,041
そ の 他 の 営 業 外 費 用	17,905
経 常 利 益	214,169
特 別 利 益	248
固 定 資 産 売 却 益	248
特 別 損 失	80,999
固 定 資 産 除 却 損	504
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,636
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3
減 損 損 失	31,595
損 害 賠 償 金	7,259
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	133,418
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,767
法 人 税 等 調 整 額	143,777
当 期 純 損 失	20,126

連結株主資本等変動計算書

（自 平成21年1月1日）
（至 平成21年12月31日）

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	619,828	△437,686	3,422,695
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△37,053		△37,053
当期純損失			△20,126		△20,126
自己株式の取得				△35,900	△35,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△57,179	△35,900	△93,079
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	562,648	△473,586	3,329,616

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	△7,910	△7,910	8,615	3,423,401
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△37,053
当期純損失				△20,126
自己株式の取得				△35,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,325	△2,325	14,603	12,278
当期変動額合計	△2,325	△2,325	14,603	△80,801
当 期 末 残 高	△10,235	△10,235	23,219	3,342,600

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社ラアベック

なお、株式会社ラアベックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社ラゾ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結計算書類の作成のための基礎となる重要な事項の変更

(1) 棚卸資産の表示方法の変更

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,341千円、124,377千円、49,432千円であります。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 668,380千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 2,303千円

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については、制作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と賃貸資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、水戸事業所の閉鎖に伴い処分を予定している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,595千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため備忘価額2円としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年3月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 37,053千円
- 1株当たり配当金額 5.00円
- 基準日 平成20年12月31日
- 効力発生日 平成21年3月30日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 36,553千円
- 1株当たり配当金額 5.00円
- 基準日 平成21年12月31日
- 効力発生日 平成22年3月31日

- 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション
普通株式 105,000株

退職給付会計に関する注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 454円04銭
- 1株当たり当期純損失 2円75銭

第40期 計算書類

自 平成21年 1月 1日

至 平成21年12月31日

株式会社ラックランド

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,517,957	流 動 負 債	5,030,628
現金及び預金	2,292,480	支払手形	1,738,012
受取手形	135,755	買掛金	1,748,514
売掛金	2,783,334	短期借入金	1,150,000
商品	936	未払金	90,160
仕掛品	135,832	未払費用	100,063
原材料及び貯蔵品	58,831	未払法人税等	20,530
前渡金	1,228	未払消費税等	28,897
前払費用	36,127	前受金	94,707
繰延税金資産	62,950	預り金	31,225
その他	36,793	前受収益	12,102
貸倒引当金	△26,313	製品保証引当金	3,090
固 定 資 産	2,930,033	賞与引当金	8,282
有 形 固 定 資 産	1,999,738	その他	5,043
建物	207,700	固 定 負 債	4,870
構築物	704	その他	4,870
車両運搬具	69	負 債 合 計	5,035,498
工具、器具及び備品	96,878	純 資 産 の 部	
土地	1,694,385	株 主 資 本	3,399,508
無 形 固 定 資 産	38,990	資本金	1,524,493
ソフトウェア	30,731	資本剰余金	1,716,060
電話加入権	8,258	資本準備金	1,716,060
投資その他の資産	891,304	利 益 剰 余 金	632,540
投資有価証券	631,250	利益準備金	76,451
関係会社株式	65,050	その他利益剰余金	556,089
関係会社長期貸付金	65,000	別途積立金	665,000
固定化営業債権	367,066	繰越利益剰余金	△108,910
長期前払費用	32,719	自 己 株 式	△473,586
敷金及び保証金	64,759	評価・換算差額等	△10,235
会員権	30,950	その他有価証券評価差額金	△10,235
貸倒引当金	△365,491	新 株 予 約 権	23,219
資 産 合 計	8,447,991	純 資 産 合 計	3,412,492
		負債及び純資産合計	8,447,991

損益計算書

(自 平成21年1月1日)
(至 平成21年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,570,279
売 上 原 価	11,250,945
売 上 総 利 益	1,319,334
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,095,832
営 業 利 益	223,501
営 業 外 収 益	56,467
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,158
仕 入 割 引	18,794
不 動 産 賃 貸 料	16,614
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,899
営 業 外 費 用	35,940
支 払 利 息	18,035
不 動 産 賃 貸 原 価	10,413
支 払 手 数 料	6,818
そ の 他 の 営 業 外 費 用	673
経 常 利 益	244,028
特 別 利 益	248
投 資 有 価 証 券 売 却 益	248
特 別 損 失	49,404
固 定 資 産 除 却 損	504
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,636
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3
損 害 賠 償 金	7,259
税 引 前 当 期 純 利 益	194,872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,480
法 人 税 等 調 整 額	143,784
当 期 純 利 益	41,608

株主資本等変動計算書

(自 平成21年1月1日)
(至 平成21年12月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	665,000	△113,465	627,986	△437,686	3,430,853
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△37,053	△37,053		△37,053
当期純利益						41,608	41,608		41,608
自己株式の取得								△35,900	△35,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,554	4,554	△35,900	△31,345
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	665,000	△108,910	632,540	△473,586	3,399,508

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△7,910	△7,910	8,615	3,431,559
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△37,053
当期純利益				41,608
自己株式の取得				△35,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,325	△2,325	14,603	12,278
当期変動額合計	△2,325	△2,325	14,603	△19,066
当 期 末 残 高	△10,235	△10,235	23,219	3,412,492

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の表示方法の変更

当事業年度より、貸借対照表について「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて区分掲記しております。

なお、この変更に伴い区分掲記した科目及び前事業年度末における各科目の金額は、以下のとおりであります。

前事業年度の表示	区分掲記科目	金額
流動資産「その他」	前払費用	42,439千円
有形固定資産「その他」	構築物	844千円
有形固定資産「その他」	車両運搬具	93千円
有形固定資産「その他」	工具、器具及び備品	122,223千円
投資その他の資産「その他」	長期前払費用	39,392千円
投資その他の資産「その他」	敷金及び保証金	62,454千円
流動負債「その他」	未払費用	78,916千円
流動負債「その他」	前受金	21,449千円
流動負債「その他」	預り金	31,887千円
流動負債「その他」	前受収益	14,642千円
流動負債「その他」	製品保証引当金	3,897千円

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 668,380千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 2,303千円
- 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 319千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 54千円
営業取引以外の取引による取引高 997千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株 式 数 (株)	当事業年度増加 株 式 数 (株)	当事業年度減少 株 式 数 (株)	当事業年度末 株 式 数 (株)
普通株式	453,260	100,000	—	553,260
合計	453,260	100,000	—	553,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	53,038千円
未払事業税	3,046千円
未払事業所税	1,831千円
賞与引当金	3,369千円
たな卸資産評価損	11,279千円
工事発注損失	12,125千円
その他	1,664千円
繰延税金資産小計	86,355千円
評価性引当額	△23,405千円
繰延税金資産合計	62,950千円

(固定資産)

繰延税金資産

会員権評価損	55,007千円
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円
投資有価証券評価損	85,436千円
減損損失	97,710千円
その他有価証券評価差額金	10,396千円
繰延税金資産小計	391,451千円
評価性引当額	△391,451千円
繰延税金資産合計	－千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

退職給付会計に関する注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	3,812	1,165	2,647
合 計	3,812	1,165	2,647

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 635千円

1年超 2,012千円

合計 2,647千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 635千円

減価償却費相当額 635千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 8,381千円

1年超 18,859千円

合計 27,241千円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 463円60銭
2. 1株当たり当期純利益 5円68銭